

情報提供資料
2026年7月31日

マーケット・レポート

日銀金融政策決定会合(7月30日・31日) 速報

政策金利据え置き 物価上振れリスク強調 利上げ加速に含み

■金融政策：政策金利を1.0%で据え置き。高田委員が0.25%幅の利上げ主張で反対

■展望レポート：26・27年度成長率を上方修正、コアCPIは26年度下方修正、27年度上方修正

■市場の反応：ドル円は161円近辺まで円安進行、10年債利回りは揉み合い、日経平均は上げ幅縮小
(本日13時時点)

1. 政策金利据え置き。経済見通しは上方修正、コアCPIは26年度下方修正、27年度上方修正

●金融政策：

日銀は、無担保コール翌日物^{*1}の誘導目標を1.0%程度で据え置くことを賛成8反対1で決定しました。高田委員は、1.25%程度への利上げを提案も、否決されました。

●経済・物価見通し(展望レポート)：

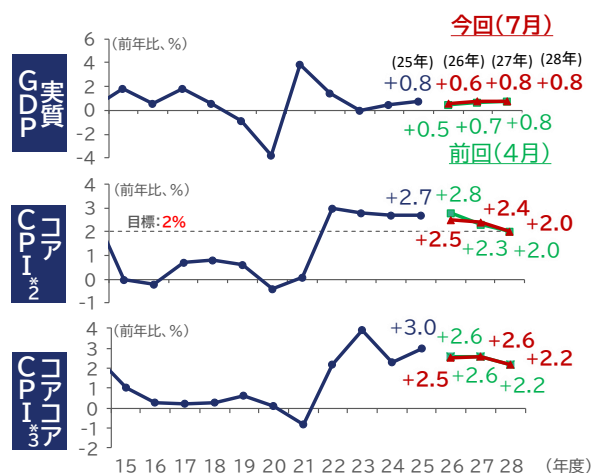
・実質GDP成長率の見通しは、中東情勢の影響が下押し要因となるも、グローバルAI需要の強さや堅調な賃上げを踏まえ、26年度は+0.6%、27年度は+0.8%に上方修正されました。(図表1)
・物価の見通しは、原油価格の見通しの出発点を1バレル=105ドルから80ドルに切り下げたことを踏まえ、コアCPIが26年度は+2.5%に下方修正、27年度は+2.4%に上方修正されました。コアコアCPIは26年度が+2.5%に下方修正、27、28年度は据え置かれました。基調的な物価上昇率は、26年度後半から27年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となるとの見方が維持されました。

・リスクバランスは、経済見通しは「概ねバランスしている」に変更され、物価見通しは「上振れリスクの方が大きい」が維持されました。

●直後の市場の反応：

国内10年債利回りは2.8%前後で揉み合い、ドル円は161円近辺まで円安が進みました。

図表1. 政策委員の経済・物価見通し(中央値)



【出所】 Haver Analytics、日銀の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. ガイダンスでは、2%物価目標を超えて上振れる≡ビハインド・ザ・カーブのリスクを強調

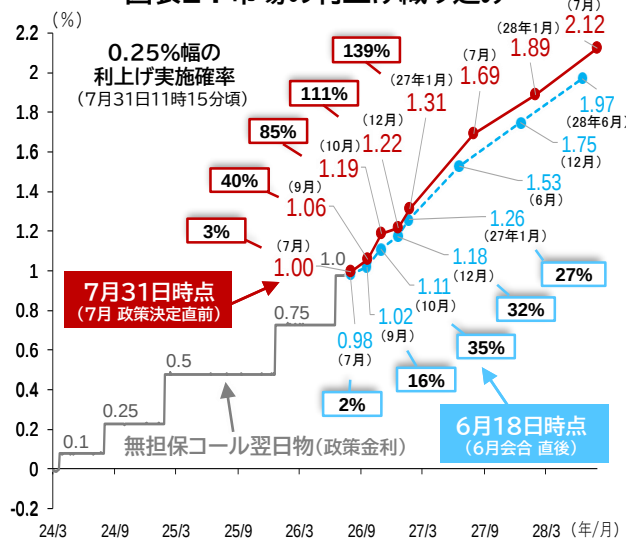
●金融政策運営のガイダンス：

展望レポートでは、「現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、金融緩和の度合いを調整していく」との従来方針が維持されました。リスク要因として、①中東情勢の国内経済・物価への影響、②AI関連需要を含む内外経済・物価動向、③為替変動の国内経済・物価への影響を挙げました。

●植田総裁会見の注目点と当社見通し：

短期金融市場(OIS^{*4})は、9月および10月会合での利上げ確率を、それぞれ40%、85%と織り込んでいます(図表2)。中東紛争の長期化に伴う原油価格の高止まりと円安を背景に、これらの確率は6月会合直後と比べ大きく上昇しています。植田総裁の会見(7月31日15時30分開始)では、従来の半年に1度の利上げペースの短縮を示唆し、早期利上げ期待を高める発言があるかが最大の焦点となります。今回、(1)展望レポートで物価上振れリスクが強調されたこと(2)実質金利が中短期ゾーンを中心に依然マイナスで緩和的との認識が示されたこと(3)1米ドル=163円台の円安水準が続いたことから、当社では、10月会合で追加利上げが決定される可能性が高いとみています。なお、円安が一段と進行する場合には、9月会合に利上げが前倒しされる可能性に留意が必要と考えます。

図表2. 市場の利上げ織り込み



【出所】 ブルームバーグ、東京短資の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 日高



りそなアセットマネジメント

RESONA

〈補足〉

- *1 無担保コール翌日物:金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート(オーバーナイト物)とも表記される。日本の政策金利の操作目標。
- *2 コアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品)を示す。
- *3 コアコアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)を示す。
- *4 OIS(Overnight Index Swap):金利スワップ取引の一種であり、一定期間の翌日物金利を参照とする変動金利と固定金利を交換する取引。市場参加者における、日銀の政策金利の見方の参考値として用いられることが多い。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。